

# 教育研究業績書

2018年05月14日

所属：教育学科

資格：講師

氏名：吉井 美奈子

研究分野	研究内容のキーワード
家庭科教育、家政学、消費者教育	生活経営学、家族関係学、震災による生活復興支援、放射能汚染と子育て
学位	最終学歴
修士（教育学）	奈良女子大学大学院博士後期課程単位取得満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 教育方法の実践例</b>		
<b>2 作成した教科書、教材</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
<b>4 その他</b>		
1. 日下・フォッシーン国際交換教授職基金プログラム派遣	2017年2月12日～2017年2月19日	日下・フォッシーン基金による交換教授としてEWU(アメリカ)に招聘された。EWUでは学生向けに講義を5回、一般向け講座を1回行った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>1 資格、免許</b>		
1. 資格 2. 教員免許		保育士資格、専門社会調査士、着物コンサルタント資格 高校家庭科、中学校家庭科、高校英語、中学校英語、高校商業
<b>2 特許等</b>		
<b>3 実務の経験を有する者についての特記事項</b>		
1. 子育てひろば	2018年04月17日	おうちでできる食育パート2
2. 「消費者教育」についての研修会	2017年12月06日	姫路市役所会議室に於いて。姫路市市立保育所管理職向け
3. 「総合的な学習の時間(消費者教育)研究授業」指導助言	2017年11月20日	姫路市立小学校において、「総合的な学習の時間(消費者教育)」研究授業の指導助言。
4. 教育実践指導助言	2017年11月13日	中学校2年生「総合的な学習の時間」研究授業の参観と、事後検討会での指導助言(姫路市立中学校)
5. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年10月16日	技術家庭科(技術分野)、技術家庭科(家庭分野)授業指導助言
6. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年09月29日	総合学習 指導助言
7. 平成28年度兵庫県子育て支援員専門研修(地域保育コース)	2017年09月05日	子どもの食と栄養 研修講師
8. 姫路市立学校 小学校指導助言	2017年06月29日	小学校における消費者教育・指導助言
9. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年04月28日	栄養教諭向け消費者教育研修会
10. 子育てひろば	2017年04月18日	「おうちでできる食育」
11. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年01月18日	姫路市教育委員会主催「わかるできる 消費者教育の推進に向けて」
12. 中播磨地区中学校技術・家庭科研究大会 指導助言講師	2016年09月30日	これからの消費者教育の進め方～自立した消費者の育成～ 講演
13. 平成28年度兵庫県子育て支援員専門研修(地域保育コース)	2016年09月15日	乳幼児の食事と栄養
14. 中学校・高等学校教員(家庭科、社会科、公民科教員)向け研修	2016年08月17日	SNS・インターネットにひそむ諸問題を子どもたちに伝える模擬授業(奈良)
15. 法教育 研修会講師	2016年02月27日	小中高校生に対するSNS・インターネット等の法教育について(兵庫)
16. 講演会講師	2013年08月18日	精華女性講座講師「男女が共に協力して生きる社会へ」
<b>4 その他</b>		
1. 学校園消費者教育指針作成委員会・委員	2016年4月26日～2017年3月31日	姫路市教育委員会
2. 奈良県香芝市公共事業マネジメント推進委員	2015年12月25日～現在	
3. 精華町子ども・子育て会議委員	2014年12月～2016年12月	
4. 精華町男女共同参画審議会委員	2014年11月～現在	副議長
5. 長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部ア	2014年05月～現在	長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部、幹事会

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
<b>4 その他</b>		
ドバイザー		及びワーキング部会のアドバイザー
6. 精華町男女共同参画推進会議委員	2011年4月～2014年	2013年11月～副議長
7. 奈良県少子化対策委員	2007年5月～2010年3月	奈良県結婚ワクワクこどもすくすく県民会議委員

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
1. ミネルヴァはじめて学ぶ子どもの福祉「子どもの食と栄養」	共	2017年9月10日	ミネルヴァ書房《編著》	第4章レッスン8. 10. 11 第5章レッスン12、コラム 第6章レッスン15
2. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	共	2017年04月01日	開隆堂	★P. 19-28 家庭科の背景学問である「家政学」における具体的事例を用いた概論の一部。具体的には出生前診断による妊娠出産、家族の在り方についてまとめている。
3. 東日本大震災 石巻市における復興への足取り—家政学の視点で生活復興を見守って—	共	2016年11月30日	建帛社 (一社)日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト・石巻専修大学復興共生プロジェクト【編著】	★96-104, 113 日本家政学会の研究プロジェクトチームによる研究と支援を行ってきた記録。被災した学校、教員、生徒らの被災時の様子や課題、被災後の生活についてまとめた。
4. 原発と放射線をとことん考える！いのちとくらしを守る15の授業レシピ	共	2016年08月15日	合同出版、家庭科放射線授業づくり研究会(編)	★146-161 家庭科教員らによる原発と放射線をどのように教えるか、についてまとめた書籍。福島第一原発の事故後、避難者の生活がどのように捉えられるべきなのか、家庭科の授業の中で実践できる資料と避難者、避難できなかった人の生活についてまとめた。
5. 家庭科指導法ワークブック	単	2016年04月01日	こはるオフィス発行	★家庭科指導法の講義で使用するワークブック。学習指導要領の内容や家庭科教育について、指導案の書き方、演習を交えた家庭科の授業づくりについてまとめている。55ページ
6. 改訂セミナー子どもの食と栄養	共	2016年03月25日	建帛社	★第2章1～3. 5、第8章 保育士養成用テキストとして使われる書籍である。担当した内容は「子どもにとって食・栄養がなぜ大切か」「学童期、思春期の栄養・食生活の特徴」を担当した。小学校の食育についても紹介している。
7. ボランティアによる支援と仮設住宅—家政学が見守る石巻の2年半—	共	2014年05月20日	建帛社	★日本家政学会が学会の研究メンバーを中心に行ってきた、東日本大震災後の生活復興に関する研究及び支援について2年半をまとめたもの。「子ども支援活動からみる子どもの生活環境の課題」について執筆した。(P. 85-96)
8. 生活力育成を目指した消費者市民教育教材	共	2014年02月		家庭科等で活用できる消費者教育教材集
9. 関西発！消費者市民社会の担い手を育む	共	2013年09月	日本消費者教育学会関西支部発行	消費者教育実践例集 PP. 44-45, 85-87を担当
10. 「家政学原論」授業実践集	共	2012年08月20日	(一社)日本家政学会家政学原論部会「家政学原論部会行動計画2009-2018」第3グループ	「家政学原論」以外の科目において「家政学原論」の視点を取り入れた授業実践の一例を掲載した。「生活科学概論」の講義のシラバス、及び授業の工夫などを掲載した。  著者：井元りえ、上村協子、臼井和恵、大石美佳、大本久美子(中略)、吉井美奈子他
11. 今こそ家政学 くらしを創る11のヒント	共	2012年08月	ナカニシヤ出版	PP. 16-17 (全35頁) 「生：胎児の命は誰のものか」担当 PP. 15-24
12. 東大阪市における環境教育プログラムの作成と提案	共	2012年03月		H23年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書
13. 家政学からの提言 震災に備えて	共	2012年	日本家政学会発行	★被災時に備えることについて小冊子にまとめているもの。(第2刷発行、2014) 震災時のコミュニケーションと情報について担当した。26-27ページ 普段からのコミュニケーションをとっておくこと、情報登録や家族での避難時の行動についての話し合いの大切さなどをまとめた。
14. 家政学のじかん	共	2011年06月	関西家政学原論研究会編	★「あなたの”今”を『制度』からみつめる」担当 PP. 37-48 家庭科の背景学問である家政学の中でも、「家族と法」に関する領域における問題提起と考察をしたもの。高校や大学のテキストとしても使用される。
15. 小学校家庭科概論～生活の学びを深めるために～	共	2011年04月	ミネルヴァ書房	★PP. 180-206 第7章「消費生活と環境」担当 教科家庭(家庭科概論)等で使用するテキスト。家庭科の中でも消費生活分野の内容を担当。消費生活の

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
16. 暮らしをつくりかえる生活経営力	共	2010年03月	朝倉書店 (社) 日本家政学会生活経営学部会編	現状と課題について、子どもの生活と関連させて執筆した。 「夫婦別姓からとらえる生活枠組みの変容と生活経営主体」担当 PP. 26-33
17. 東大阪市の短大生による高齢者と介護者のケアに関する研究—アロマセラピーに着目したボランティア活動—	共	2007年		H19年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書 全57頁
18. 結婚式・披露宴の新しい役割—姻族関係形成過程に着目して—	単	2007年		冠婚葬祭互助協会助成金研究成果報告書 全31頁
<b>2 学位論文</b>				
<b>3 学術論文</b>				
1. SNS利用による出会いに関する消費者教育教材の開発—教員養成課程における一考察—	単	2018年3月	武庫川女子大学大学院教育学研究論集 第13号	47-53
2. 障害者自立支援に向けたライフプランニングによる住生活教材の活用	共	2017年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第37冊、167-176【査読あり】 (共著)岸本(重信)妙子、坂野純子、大本久美子、吉井美奈子	消費者向けの住生活教材を作成し、社会復帰を目指す精神障害者における生活設計に対応する教材として活用することの効果と課題を検討することを目的としている。結果としては、ある程度条件カードを修正することで、本教材が障害者自立支援に効果的である可能性が示された。また、実施前に教材や住生活に関する理解を十分に持たせておくことが実施の課題として挙げられた。教材作成、評価方法にかかわった。
3. 家庭科(消費者教育)の取り組み事例の紹介—企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦—	単	2017年03月	年刊おもちゃばこ2016年度(23)	企業コラボ企画で、オリジナルふくさの企画・制作・販売を行ったことについてまとめた。
4. 乳産婦・幼児期の子どもをもつ母親の食生活に対する意識に関する研究—東日本大震災前後、及び地域比較—	単	2017年01月	いのちとくらし研究所報 第57号/2017.1【査読なし】	★86-87 家庭科における「家族分野」に関する論文。子育て中の母親の食生活に関する意識を被災による影響をみながら研究し、まとめたもの。
5. 放射能汚染と食選択の課題—福島県の母親らに対するインタビューを手がかりにして—	単	2016年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第36冊【査読あり】	★33-40 放射能汚染による食選択について、家庭科の「消費者教育分野」による研究をまとめたもの。日本消費者教育学会の全国大会にて発表したものを投稿した。査読あり。
6. 日韓における小中高校生の消費文化接触状況および金銭・倫理意識との関連性	共	2016年02月	福岡教育大学紀要 第65号第5分冊【査読なし】	p. 129-p. 140 日韓における小中高校生の消費文化(とりわけ情報に関連するもの)への摂取状況、および金銭・倫理意識との関連性を質問紙調査によって分析したもの。調査票作成等がかかわっているが、分担部分を抽出することは難しい。
7. 居住選択における消費者教育教材の検討—大学での実践と評価—	共	2015年09月30日	消費者教育 第35冊(2015)日本消費者教育学会	★157-166 家庭科の「住生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。主として執筆を担当した。査読あり。
8. 子どもをとりまく消費文化に関する教育実践ニーズ—小、中、高校における教員への調査より—	共	2015年03月31日	武庫川女子大学紀要【査読あり】	★p. 9-p. 18 家庭科で近年重要視されている情報教育の中でも、特に消費生活分野における情報教育に特化し、小中高校生を対象として、子どもたちを取り巻く消費文化の課題と、家庭科教育において何を重視すべきかをまとめたもの。主として執筆を担当した。
9. 東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの栄養評価からみた食品及び料理提案の試み	共	2015年	日本家政学会誌 NO. 4 Vol. 66 2015【査読あり】	p. 12-p. 20 東日本大震災におけるボランティアが行った炊き出しを残ったメニューから栄養評価を分析し、食品および料理を提案したもの。非日常の状況下では、温かいものが提供されるまでに時間がかかっただけでなく、パンやおにぎりなどが多くなり、栄養にも偏りがみられた。全体にかかわっているため、抽出不可能。
10. 衣生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2014年09月30日	日本消費者教育学会 第34冊	★145-154 家庭科の「衣生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。査読あり。主として執筆を担当した。
11. 韓国の小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2014年03月	生活文化研究(Journal of Life Culture)Vol. 5 1, 大阪教育大学家政学研究会 2013年【査読なし】	P. 43-p. 50 韓国の小学生が高度に進んだメディアや消費文化(ゲームなどを含めたもの)に接触することについて、調査を行った結果である。抽出不可能。
12. 文献紹介：新版生活経営学	単	2014年03月	生活経営学研究 No. 49 (2014)	【査読なし】新版生活経営学について内容をまとめ、紹介したもの。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
13. 子どもの消費文化とリスク対応—韓国における関係機関へのヒアリング調査—	共	2013年09月	大阪教育大学紀要、第II部門社会科学生活科学、第62巻第1号	PP. 23-29
14. 子どもの消費文化とメディア接触、及び金銭感覚、倫理観に関する研究—小、中、高校生に着目して—	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 99-108
15. 大学生の衣・住生活における消費行動の実態と課題—体系化された消費者教育教材の開発に向けて—	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 203-211
16. 家政学広報におけるブックレット『家政学のじかん』の可能性(第1報)—読後の生活観・家政学観の変化—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	PP. 22-29
17. 家政学広報におけるブックレット『家政学のじかん』の可能性(第2報)—大学生が抱く家政学のイメージ—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	PP. 30-38
18. 食生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2012年09月	消費者教育 第32冊	PP. 31-40
19. 食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題	共	2011年09月	消費者教育 第31冊	PP. 1-10
20. 大学生の自立の現状と家庭科教育の課題	共	2010年	生活文化研究 第49	PP. 11-24
21. 家庭科教員の家政学認識と教育現場の課題	共	2009年8月	家政学原論研究 No. 43	PP. 30-38
22. キャッシュレス社会の家庭における金銭教育	単	2009年02月	消費者教育研究NICEニュースレター 2/3月号	PP. 16-19
23. 消費者教育における知的財産・ソーシャルキャピタル—教材開発の成果と課題—	共	2008年9月	消費者教育 第28冊	PP. 31-40
24. 消費者教育に関わる資料の分析調査研究 第III報—高等学校の資料活用の現状と課題—	共	2008年9月	消費者教育 第28冊	PP. 107-116
25. 夫婦別姓希望者の家計意識—旧姓使用者と事実婚者へのインタビュー調査より—	単	2008年6月	家庭経済学研究 No. 21	PP. 32-39
26. 女性労働者の職場における旧姓使用の実態—企業向け調査と女性労働者へのインタビュー調査より—	単	2008年	家政学研究 Vol. 55 No. 1	PP. 22-33
27. 消費者に関わる資料の分析調査研究 第II報—小、中、高等学校教員の意識と資料の活用実態—	共	2007年9月	消費者教育 第27冊	PP. 133-141
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
1. 若手の会議演説：記念講演—家政学の魅力を紹介—		2016年5月29日	日本家政学会全国大会(金城学院大)	
<b>2. 学会発表</b>				
1. 東日本大震災の被災地の現状と学校—ワークショップで考えよう—	単	2018年02月24日	神戸おもちゃ箱 in 近大	
2. Impact of the East Japan Great Earthquake on high school student's life awareness	共	2017年8月8日	第19回アジア地区家政学会大会 19th Biennial International Congress ARAHE, Tokyo	
3. Survey on seasonal variation of living environment of temporary housing in Ishinomaki-city, Miyagi prefecture	共	2017年8月7日	第19回アジア地区家政学会大会 19th Biennial International Congress ARAHE, Tokyo	Reconstruction in the area affected by the East Japan great earthquake disaster has been slow. Thus, life in temporary housing has been prologed. This study focused on the residential environment in the temporary house.
4. 「楽しもう家政学」を活用した授業提案	共	2017年10月15日	2017(平成29)年度 一般社団法人日本家政学会 関西支部 第39回(通算第95回)研究発表会 於: 同志社女子大学 今出川キャンパス	
5. 中学生を対象としたSNS利用に関する教材	単	2017年10月15日	2017(平成29)年度 一般社団法人日本家政学会 関西支部 第39回(通算第95回)研究発表会 於: 同志社女子大が気宇 今出川キャンパス	家庭科教育の中で活用できるSNS教材を作成し、実際に中学生に行った授業の授業分析について発表した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
6. 東日本大震災の被災地の現状と学校一学校に求められることは何か―	単	2017年10月14日	出張おもちゃ箱講座in近畿大学	学校教員を目指す学生らに対して、東日本大震災での教員の現状、学校現場での現状を伝え、そこで求められるものが何かを考えるワークショップを行った。
7. 東日本大震災後の石巻における生活支援の取り組み―食生活分野を中心として―	共	2017年05月27日～28日	(一社)日本家政学会 第69回大会研究発表	於:奈良女子大学 要旨集P.106
8. Reasons for Non-Mandated Evacuation Plans After the Great East Japan Earthquake: Focusing on Mothers with Children at Home	単	2017年03月23日-25	Sustainable & Healthy Lifestyles:Policy, Pedagogy and Practice Conference	St. Angela's College, Sligo, Ireland
9. SNS利用による出会いに関する消費者教育教材の開発	単	2016年10月02日	日本消費者教育学会 全国大会	横浜国立大学
10. SNS利用に関する消費者教育教材の開発と検討	単	2016年06月18日	平成28年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会 (大阪教育大学)	
11. 東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
12. 東日本大震災における宮城県石巻市の福祉仮設住宅	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
13. 宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査―入居後3年間の居住環境の実態と変化―	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
14. 仮設住宅への転居による食生活の変化	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
15. 幼児期における消費者教育教材の検討(2)―「安全領域」に着目して―	共	2016年05月07日	日本保育学会 第69回大会 (東京学芸大学)	
16. 家庭科の取り組み事例の紹介～企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦～	単	2016年02月26日	神戸おもちゃ箱定例研究会	
17. 放射能汚染と食選択の課題―福島の実例からみる食選択の課題―	単	2015年10月3日	第35回日本消費者教育学会全国大会 於:佐賀大学本庄キャンパス	
18. 福島における食選択からみる課題―母親らに対するインタビューを手がかりにして―	単	2015年06月20日	平成27年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	於:大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館第一講義室
19. 東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証―宮城県石巻市を対象として―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会 (於:いわて県民情報交流センター アイーナ)	
20. 被災者支援活動からみる生活支援の諸相(第1報)―震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会 (於:いわて県民情報交流センター アイーナ)	
21. 被災者支援活動から見る生活支援の諸相(第2報)―石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援―	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会 (於:いわて県民情報交流センター アイーナ)	
22. 料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案―参加者の意識・意欲の変化―	共	2015年05月23日	(一社)日本家政学会 第67回大会(いわて県民情報交流センターアイーナ)	
23. 居住選択における消費者教育教材の検討―大学での実践から―	共	2014年10月5日	日本消費者教育学会 第34回全国大会 札幌エルプラザ(札幌市)	
24. 大学生の居住選択における条件とライフスタイル―住生活教材の活用から―	共	2014年06月14日	日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会 (於:大阪教育大学・天王寺キャンパス)	
25. 子どもの消費文化に関する教育的にニーズ	共	2013年12月7日	日本家庭科教育学会2013年度例会 研究発表	
26. 韓国の小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	
27. 衣生活分野における消費者教育教材の検討―教材開発の成果と課題―	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	
28. 大学生の消費文化への関わり方とリスク	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
29. 子どもの消費文化とメディア接触 実態に関する日韓比較研究	共	2013年08月2 7日	生活経営学部会 夏期 セミナー自由論題報告 (於：日本女子大学 目白キャンパス)	
30. 体系立てた消費者教育を目指す教材 開発について—住生活教材—	共	2013年06月3 0日	日本家庭科教育学会 (於：弘前大学)	
31. 衣生活分野における消費者教育教材 の検討—大学での実践から—	共	2013年06月0 8日	平成25年度日本消費者 教育学会関西支部 研 究・実践発表会	
32. 韓国の小・中・高校生のメディア 及び消費文化との接触に関する実 態調査	共	2013年06月0 8日	平成25年度日本消費者 教育学会関西支部 研 究・実践発表会	
33. 大学生の消費文化との関わり方と リスク	共	2013年06月0 8日	平成25年度日本消費者 教育学会関西支部 研 究・実践発表会	
34. 東日本大震災におけるボランティア による炊き出しメニューの調査 —ピースボートの場合—	共	2013年05月1 9日	(一社) 日本家政学会 第65回大会(於：昭和女 子大)	
35. 災害ボランティアの東日本大震災 被災地支援に関する調査 —第3報 石巻市の被災状況と支援形態—	共	2013年05月1 9日	日本家政学会第65回大 会 (於：昭和女子大学 )	
36. 災害ボランティアの東日本大震災 被災地支援に関する調査 —第2報 石巻市における子どもへの支援 —	共	2013年05月1 9日	日本家政学会第65回大 会 (於：昭和女子大学 )	
37. 災害ボランティアの東日本大震災 被災地支援に関する調査 —第1報 石巻市における支援内容の時系 列変化—	共	2013年05月1 9日	日本家政学会第65回大 会 (於：昭和女子大学 )	
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 震災後5年を経た段階での生活課 題と支援のあり方	共	2016年5月28 日	(一社) 日本家政学会 東日本大震災生活研究 プロジェクト活動報告 日本家政学会全国大会 (金城学院大)	
2. 精華町 第二次男女共同参画計画	共	2015年3月	精華町 住民部人権啓 発課	精華町男女共同参画審議会委員の学識経験者として 参加。
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 石巻の東日本大震災時の学校避難 所の運営担当者と避難者の生活を めぐる課題と解決方法	共	2016年4月1 日～3年間	科研費：基盤 (C)一般	
2. 教員養成課程におけるEthical Co nsumer育成のための教育プログラ ム	単	2016年4月1 日～4年間	科研費：若手研究 (B)	
3. 児童養護施設退所児童の地域再統 合の在り方に関する研究	共	2016年4月1 日～3年間	科研費：基盤 (C)一般	
4. 震災被災者の復興過程で生ずる生 活問題へのアクションリサーチ法 による解決方法の追究	共	2013年～	科研費 基盤C	研究分担
5. 消費文化に対する子どもの関わり 方の実態とリスク—消費者教育の 教材開発—	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
6. 生活力育成を目指した領域別達成 度ごとの消費者市民教育教材開発 に関する研究	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
7. 民法改正による夫婦別姓が、子ど もに与える影響と効果	単	2010年	科研費 若手B	研究代表

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2016年10月1日	2016(平成28) 年度日本消費者学会学会賞授賞 (研究奨励賞)
2. 2016年10月1日～現在	日本消費者教育学会 関西支部 支部役員
3. 2013年09月01日2015年08月31日	日本家政学会 若手の会幹事 代表
4. 2010年10月1日～2016年9月30日	日本消費者教育学会 関西支部役員 (会計)